

(2) 主な取組と指標の達成状況

平成29年度 重点施策の施策体系

新たな経済成長	～イノベーションの躍動	6～12ページ
① イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化 ② 多様な創業と新事業展開の促進 ③ 多様な投資誘致の促進 ④ 産業競争力の強化 ⑤ 世界と直結するビジネス支援 ⑥ 観光地ひろしまの推進 ⑦ 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立		
人づくり	～「欲張りなライフスタイル」実践の後押し	13～18ページ
① 少子化対策 ② 働き方改革 ③ 女性の働きやすさ日本一への挑戦 ④ 多様な人材の就職に向けた後押し ⑤ 東京圏等から広島への定住促進 ⑥ 社会で活躍する人材の育成		
安心な暮らしづくり	～「欲張りなライフスタイル」を支える基盤	19～22ページ
① すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり ② 信頼される医療・介護提供体制の構築 ③ がん対策日本一に向けた取組の強化 ④ 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進		
豊かな地域づくり	～「欲張りなライフスタイル」を楽しむ機会の創出	23～26ページ
① 中山間地域の地域力強化 ② 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出 ③ 瀬戸内 海の道構想の推進 ④ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進 ⑤ 暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進		
災害に強いまちづくり		27～29ページ
① ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策 ② 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開		
広島の価値の共鳴・共振		30～31ページ
① 国際平和拠点ひろしまの形成 ② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進		

【新たな経済成長】

①イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成29年度の取組と課題]

「地域イノベーション戦略推進会議」により、産学連携に関する地域の議論を深めてきたほか、デジタルイノベーションを担う人づくりをテーマとして、産学官実務者レベルで具体的な事業の構想を検討しており、相互の考え方などを理解した上で、率直な意見交換ができる関係の構築が進んでいる。今後は、実務者レベルを超えて、構想・計画を確定させ、実施していくことに向け、継続した取組が必要である。

[平成30年度の取組方向]

これまでの「地域イノベーション戦略推進会議」から生まれた産学連携の施策(イノベーション・ハブ・ひろしま Camps, ひろしまデジタルイノベーションセンター等)を検証の上、取組を加速させる。また、ものづくりのデジタル化(「研究」「開発」「生産」「消費・サービス」のデジタル化等)に係る事業の構想を策定し、産業界の各プレイヤーと連携しながら実施する。あわせて、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、「イノベーション・エコシステム」の形成に引き続き取り組む。

さらに、AI/IoT及びビッグデータ等の新しいデジタル技術の利活用により、新たな付加価値の創出や生産効率の向上を目指し、様々な課題解決に向けた「実証実験の場」(ひろしまサンドボックス)を構築し、県内外の企業や人材を呼び込みながら、広島発の新しいソリューションの創出に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
常設拠点利用者数	31	6,000人	2,168人	28	3,000人	10,537人	達成
常設拠点利用を通じた事業化件数	31	15件	—	—	5件	5件	達成
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	31	385人 (H27~31累計)	172人 (H27~28累計)	28	105人 (H29)	154人 (H29)	達成
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	32	200人 (H28~32累計)	45人 (H28)	28	38人 (H29)	41人 (H29)	達成

②多様な創業と新事業展開の促進

[平成29年度の取組と課題]

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため、オール広島創業支援ネットワークの機能強化による創業支援スキームの活性化、創業フェスティバルの開催や創業機運の醸成と潜在的創業希望者の拡大に取り組むとともに、サービス産業の生産性向上へ向け、ワークショップの開催等による経営者及び現場の意識改革等を通じた、業務の効率化等を図った。

その結果、県内の開業率は一定程度増加するなど、創業は徐々に活発化しているが、目標

達成へ向けて、更なる支援体制の充実や、失敗リスクへの不安といったマイナスイメージの払拭等、創業に係るボトルネックの解消を図り、潜在的創業希望者を拡大させる必要がある。また、サービス産業の生産性向上については、業務の効率化が進められる等の成果が現れてきている一方で、経営者等のノウハウ不足や意識不足などにより、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上が進んでいない。

[平成30年度の取組方向]

オール広島創業支援ネットワークの機能強化や、潜在的創業希望者の拡大に向けて、新たに女性の創業支援に取り組むなど、創業機運の醸成等の取組をより一層推進していく。

また、サービス産業の生産性向上に向けた取組として、引き続き、業務の効率化等の業務改善を進めるほか、イノベーションを創出する組織を作るために必要な知見や技法を学ぶスクールの開催などにより、革新的なサービスの創出等の付加価値の向上を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
開業率	32	10.0%以上	4.5%	28	7.0%	【H30.11判明】	—
生産性向上(一人当たり付加価値額の増)	32	493万円以上	499万円	28	—	—	—

③多様な投資誘致の促進

[平成29年度の取組と課題]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、充実した助成制度を活用しながら、企業へのヒアリングや市町と連携した営業活動をきめ細やかに実施したことなどから、目標を上回る件数となっている。しかし、企業の経営効率化のための事業所の集約や、他県との企業誘致競争が激化する中、県内事業所の県外への流出が危惧される。

本社・研究開発機能等の移転・拡充については、平成28年度から取組を開始し、IT企業や広島県にゆかりのある企業にターゲットを絞り営業活動を行ってきたことなどにより、実績は平成28年度の6件から、平成29年度は11件と着実に成果が上がってきているが、目標には達していない。これは、「広島県ゆかり」の企業以外は、未だに経済合理性の観点から、集積メリットの高い首都圏に魅力を感じている企業が多いことなどから、拠点の移転や設置につながりにくくなっていることが大きな要因と考えられる。

生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難となる中、付加価値の高い業務を広島の地に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整えるため、引き続き、企業の本社や研究開発機能に着目した、付加価値の高い企業の移転・拡充を通じて、首都圏などから優秀な人材を呼び込む必要がある。

[平成30年度の取組方向]

県内企業の留置及び県外企業の誘致については、これまでの助成制度ではカバーできなかった研究開発機能への大規模な投資に対する助成メニューを追加した。追加分も含めてより

一層助成制度を活用し、東京事務所及び大阪情報センター、さらには市町と連携した営業活動を行うことで、目標達成に向け取り組む。

本社・研究開発機能等の移転・拡充についても、助成制度の拡充を図ったところであり、これらの制度も活用し、これまで2年間の取組で効果の高かった「広島県ゆかり」の企業をターゲットとした取組の充実を図るとともに、よりヒット率の高いターゲットとして、平成29年度に「IT企業を中心として開催した東京セミナーへの参加企業や「ひろしまサンドボックス」に関心を示した企業にアプローチするなど、より一層効率的・効果的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県内企業の留置(県内への工場集約・拠点化等)件数及び県外企業(工場・物流拠点等)の誘致件数	32	35件	69件	28	35件	47件	達成
本社・研究開発機能等の移転・拡充	31	30件	6件	28	30件	11件	未達成

④産業競争力の強化

[平成29年度の取組と課題]

県内企業の更なる競争力の強化のため、医療関連分野においては、ビジネスマッチングに重点的に取り組み、県内企業の生産受託、取引拡大、ネットワークづくりを促進するとともに、広島の訴求力を高める環境整備として「バイオデザインプログラム」を活用した人材育成・集積、県外企業との連携プロジェクト創出等に取り組んだ。環境浄化分野においては、急速な経済成長により環境問題が顕著化する東南アジアや中国で、現地企業との商談会の実施や、県内企業の現地拠点の設置等の支援に積極的に取り組んだ。また、県のものづくり産業の高度化へ向け、航空機関連産業の裾野の拡大や感性工学に基づく製品開発等を促進した。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高の増加など効果が現れている。しかし、医療関連分野においては、目標達成へ向け、新規プロジェクトの組成や研究開発等を加速する必要がある。環境浄化分野においては、距離的な問題による商談の滞り等を解消する必要がある。また、航空機関連産業においては、既参入企業の受注拡大を図る一方で、新規参入企業を増やしていく必要があり、感性工学を活用した製品開発においては、取り組む企業は順調に増えてきているが、製品化事例の早期創出・拡大につなげていく必要がある。

また、平成30年3月に理化学研究所の機能の一部を誘致し、広島大学イノベーションセンター内に理化学研究所広島大学共同研究拠点を開設した。今後、農林水産物の品種改良・選抜育種や、細胞医療への応用を加速し、県内産業の発展を図る必要がある。

[平成30年度の取組方向]

医療関連分野においては、広島大学において、産学官連携によるバイオデザイン共同研究講座を開設し、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図り、徹底した現場観察等による新規プロジェクト組成を図るとともに、実証フィールドの着実な運営により、企

業誘致に向けた受入環境を整備し、医療関連産業の一層の振興と集積を図る。

環境浄化分野においては、ベトナムやインドネシア等において企業の現地展開を促進するため、現地の環境ビジネスに精通したコンサル等を活用し、現地におけるフォローアップ体制を構築することにより、計画策定からフォローアップまで一貫した支援に取り組む。

航空機関連産業については、国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進や商談会への出展等により裾野の拡大を図る。

感性工学を活用した製品開発に向けては、専門講座による価値づくりプランの策定支援と、プランの具現化に向けた専門家等とのマッチングやモニター調査支援を通じて、関係団体とも連携し、顧客満足度の高い差別化された製品づくりを推進する。

また、理化学研究所広島大学共同研究拠点においては、県内の大学、研究機関、民間企業、行政等から構成される広島リサーチコンプレックス推進協議会と連携して、県内企業との共同研究を実施するなど、産学連携に実効性のある取組を展開していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
医療機器等生産額	32	1,000 億円	200 億円	28	470 億円	245 億円	未達成
医療機器等製造企業数	32	100 社	54 社	28	55 社	59 社	達成
環境浄化分野の売上高	32	1,500 億円	1,236 億円	28	1,256 億円	1,365 億円	達成
新規参入・受注拡大企業数 (航空機関連産業)	32	16 社 (H28～32 累計)	2 社 (H28)	28	4 社 (H29)	9 社 (H29)	達成

⑤世界と直結するビジネス支援

[平成29年度の取組と課題]

食品分野においては、富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本製品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシアを重点取組市場に選定し、現地企業との商談会やビジネスマッチングに取り組んだ。また、消費財等分野においては、巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などに取り組んだ。

こうした取組により、県内企業の海外での売上高の増加など効果が現れているが、食品分野においては、各企業の戦略に基づく対象市場の変化などへ対応する必要がある。

消費財等分野においては、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省への輸出形態など、中国市場の特性を踏まえた対応が必要である。

自動車分野においては、平成25年度に「広島県自動車関連企業海外展開プロジェクト」を立ち上げ、関係機関と連携しながら、進出セミナー開催、現地調査、専門家による企業への指導等サプライヤーのメキシコへの進出支援に取り組み、進出後も、生活環境整備(教員派遣、ジャパンデスク開設等)による進出企業の後方支援に継続的に取り組んだ結果、メキシコ工場の操業安定につながり、目標を達成した。

本県のグローバルゲートウェイの一つである広島空港においては、県内の企業が多く進出しており、一定の需要の見込まれる東南アジアをターゲットとして路線網の拡充に取り組んだ。また、空港の利便性向上のため、運用時間を1時間延長した。

こうした取組により、シンガポール線が新たに就航するとともに、延長した時間帯を活用して、東京羽田線の増便が実現するなどし、空港利用者数は目標を達成したが、国際定期路線数・便数については、新規路線開設や増便に向けて、引き続き需要喚起を図る必要がある。

[平成30年度の取組方向]

食品分野においては、重点取組市場における各企業の海外展開戦略に応じた現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談機会を創出し、ニーズに合った支援を行うとともに、海外展開を志向する企業のニーズに対応するため、輸出規制が緩やかなシンガポールを新たな取組市場とし、販路拡大を希望する企業に対し、マーケティング及び商談支援を行う。

また、消費財等分野においては、中国への更なる販路拡大を図るため、(公財)ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、商談機会の提供を行うなど、県内企業への支援に取り組む。

自動車分野においては、サプライヤーからの支援要望が、進出支援から操業環境の整備支援へと移行しているため、今後も、既に進出したサプライヤーに対し、グアナフアト州日本人補習授業校へ教員を派遣するなど、進出企業の後方支援に取り組む。

また、グローバルゲートウェイ機能の強化に向けては、タイを含めた東南アジアへの新規路線開設に向けて、LCCも含めた誘致活動を積極的に行い、早期の路線化を目指すことで広島空港の航空ネットワークの拡充に取り組むとともに、広島港等における船舶の大型化などに対応した港湾物流機能の強化や外航航路の拡大を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)(H25 比)	34	70 億円増	13.4 億円増	28	10.35 億円増	18.3 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)(H25 比)	34	100 億円増	30.7 億円増	28	24.9 億円増	31.4 億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(自動車)(H25 比)	34	300 億円増	—	—	20.4 億円増	431.8 億円増	達成
広島空港利用者数	30	303.1 万人	288.5 万人	28	286.9 万人	297.5 万人	達成
国際定期路線数・便数	30	7 路線・36 便/週	5 路線・27 便/週	28	7 路線・36 便/週	6 路線・30 便/週	未達成

⑥観光地ひろしまの推進

[平成29年度の取組と課題]

地域経済への波及効果の大きい観光関連産業の活性化を図るため、観光客数を増加させつつ、観光消費額単価を上昇させる取組を実施することで、観光消費額の増大に向けた取組を進めてきた。

観光消費額単価の上昇については、周遊性の向上や滞在時間の延長、宿泊・飲食など、観光消費額の増加につながるプロダクトの開発・育成に取り組むとともに、観光客数の増加については、プロダクトの情報を届けるための効果的なプロモーション展開や、外国人の誘客に向けて重点8市場を設定し、国や地域ごとの特性に応じた情報発信に取り組んだ。

その結果、観光客数については6年連続で過去最高を更新し、それに伴って観光消費額は増大しているが、更なる観光消費額の増大に向けて、横ばい傾向が続いている観光消費額単価を上昇させる必要があることから、日帰り客を宿泊客へシフトさせるための取組が必要である。

[平成30年度の取組方向]

新たに策定した「ひろしま観光立県推進基本計画」の実現に向けて、観光消費額を増大させるため、滞在時間延長や周遊につながる夜の観光プロダクトや体験型プログラムの開発・育成に取り組むとともに、プロダクトの情報を届けるためのプロモーションを実施する。

また、外国人の誘客に向けて、重点市場を11市場に拡大し、県内宿泊につながるプロモーションを展開するとともに、今後大幅な増加を目指す外国人観光客の受入環境の充実に取り組む。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
観光消費額	32	4,800 億円	4,062 億円	28	4,050 億円	4,112 億円	達成
総観光客数	32	7,000 万人	6,777 万人	28	6,800 万人	6,989 万人	達成
外国人観光客数	32	300 万人	201 万人	28	230 万人	243 万人	達成

⑦担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成29年度の取組と課題]

担い手が将来の生活設計を描ける農林水産業の確立を図るため、農業の体質強化に向けた大規模農業団地の整備を計画的に進めるとともに、新規就農者の雇用の受け皿となるインキュベーション法人の育成や実践型研修施設の整備など、キャリアパスの仕組みづくりに向けた支援や、農地中間管理機構等を活用した農地集積など、担い手の規模拡大と経営力強化に向けた支援に取り組んだ。また、畜産業の競争力強化に向けて、乳用牛への和牛受精卵移植の拡大や和牛受精卵の供給体制強化などに取り組んだ。

こうした取組により、キャベツやトマトなどの生産拡大が進んだほか、近年の加工・業務用野菜のニーズの高まりなどにより、農産物の生産額については、目標を達成する見込みである。

しかしながら、規模拡大に向けた意欲のある担い手が抱える技術面・経営面の課題に対する支援が十分に活用されていないため、担い手の経営発展と雇用就農の場の確保が遅れている。また、農地所有者の意向把握が不十分なため、担い手のニーズに対応した優良農地の確保ができていない。

畜産業については、全国的に和牛の肥育用子牛が不足していることや、子牛価格が高止まりしている状況の中、県内肥育経営体の経営が脆弱なことから、市場を介した肥育用子牛の取引において、他のブランド牛産地に対して競り負けが生じ、県内肥育経営体への子牛導入が十分に進まなかった。また、酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定の取組についても、受精卵の移植受胎率が低いために受精卵移植に取り組まない酪農経営体があり、受精卵の配布が計画どおりに行えなかった。

[平成30年度の取組方向]

経営感覚やインキュベーション機能を備え、県内農業をけん引する担い手を育成するため、担い手のニーズに即した優良農地の提供や雇用就農を推進するための仕組みづくり、グローバル化の進展等に備えた高度な経営力の習得やGAP導入による生産性の向上など、意欲のある担い手の経営発展に向けた支援や企業の農業参入に向けた後押しを進める。

特に、キャベツやトマトなどの重点的に取り組む品目については、市町等と連携し、産地や担い手ごとに将来ビジョンを定めた上で、水田の畑地化に必要な基盤整備の促進や販売戦略に基づいた産地形成に取り組む。

また、広島和牛の生産体制の構築に向けて、肥育経営体の経営発展に必要な支援を行い、肥育頭数の着実な増加を図るとともに、酪農経営と肥育経営との受精卵子牛の供給協定については、受精卵の移植受胎率向上に目途が立ったことを踏まえ、引き続き取組を推進するなど、繁殖経営の規模拡大や受精卵製造技術の活用等により子牛の安定供給体制の確立に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
農産物の生産額	32	734 億円	729 億円	28	700 億円	【H30.12 判明】	—
広島県産和牛出荷頭数	32	6,000 頭	3,515 頭	28	4,200 頭	3,300 頭	未達成

【人づくり】

①少子化対策

[平成29年度の取組と課題]

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産、子育てできる環境の整備を推進した。

具体的には、結婚を希望する人への出会いの場の創出に取り組み、「ひろしま出会いサポートセンター」では、会員数が10,000人を超え、成婚報告も累計で180組に到達するなど多くのカップルの創出につながった。

また、晩婚化等の影響により、不妊に悩む夫婦や不妊治療を受ける夫婦が年々増加しており、男性を含めた不妊治療の早期開始や夫婦そろっての検査・治療を促進するなど、「子供が欲しい」という希望を持つ夫婦を積極的に後押しする取組を実施した。

さらに、子育てへの不安や負担感が解消され、誰もが安心して子育てができるよう、3市町において、「ひろしま版ネウボラ」を設置するなど、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制の整備に向けて取り組んだ。

また、必要な時に子供を預けられる保育環境の整備に向けて、保育の受け皿の拡大に取り組み、保育所等への入所児童数は着実に増加しているものの、依然として、保育ニーズが受入枠を上回り、待機児童の発生や深刻な保育士不足などの解消には至っておらず、県民の安心感の醸成にはつながっていない。

[平成30年度の取組方向]

結婚支援については、男女の新たな出会いの場の創出や、結婚を希望する社員を応援する企業やボランティアによる後押しなど、多様な主体の自主的な取組を促すとともに、若者が一歩を踏み出すきっかけとなるような啓発プロモーションを展開し、社会全体で、積極的に結婚を応援する機運の醸成に取り組む。

また、身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制を構築し、子育てへの不安や負担感が解消されるよう、「ひろしま版ネウボラ」の設置を一層推進し、将来的には県内全域へ展開することを目指し、誰もが安心して子育てができる環境を整備する。

さらに、預けたい時に安心して預けられる環境を整備するため、待機児童の大半を占める1・2歳児の受入促進を図るとともに、保育士の就労環境の「見える化」を図ることにより、保育士の働きやすい環境を整えるなど、保育の受け皿の核となる保育士の確保と保育の質の向上に重点的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	20,000人	8,241人	28	10,800人	10,904人	達成
ひろしま版ネウボラの設置数	33	125か所	—	—	20か所	20か所	達成
いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると 思う人の割合(保育)	31	70.0%	52.4%	28	65.0%	57.6%	未達成

②働き方改革

[平成29年度の取組と課題]

経済団体・労働団体・行政等で構成する「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」と連携して、機運醸成を図るとともに、働き方改革に取り組む企業の優良事例が、県全体の取組をけん引していく状況を作り出すため、優良事例の創出や、見える化（広島県働き方改革実践企業認定制度の認定企業の増加）に取り組んだ。また、働き方改革に取り組む企業の裾野を拡大するため、企業訪問等による経営者層への働きかけ、経済団体等関係機関と連携したフォーラム「WIT2017」の開催等による機運醸成、企業の取組度合に応じた個別支援等を実施した。

これらの取組により、46社の企業が働き方改革実践企業として認定されたが、認定企業を目指すインセンティブ不足や、また、働き方改革に取り組む必要性に対する経営者層の理解不足、さらに具体的な取組のノウハウ不足等により、取組に踏み出せない企業が依然として多い。

また、特に中小企業においては、業務量に対する適正要員の確保が、働き方改革を進める上で課題となっている。

[平成30年度の取組方向]

優良企業の創出・見える化を加速するため、認定企業に対し、人材確保につながる支援など効果的なメリットを付与することにより、企業の自律的な取組を促進する。

また、経済団体、社労士会、イクボス同盟等、企業に近い関係者との連携を強化し、多方面から経営者層にアプローチすることにより、働き方改革に取り組む企業の裾野の更なる拡大を図る。

さらに、働き方改革を推進する上で、業務量に対する適正要員の確保がボトルネックとなっている中小企業等に対して、労働力の確保や、生産性の向上に向けた支援を実施していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
在宅勤務制度や短時間勤務制度等、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入するなど働き方改革に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	32	80.0%以上	35.5%	28	40.0%	【H30.10判明】	—
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	32	80.0%以上	50.6%	28	64.0%	52.6%	未達成
週労働時間60時間以上の雇用者の割合※	32	6.1%	7.1%	28	7.3%	7.8%	未達成
一人当たりの年次有給休暇取得率	32	60.0%	46.3%	28	52.1%	【H30.10判明】	—

※総務省統計局労働力調査の調査票情報を独自集計したもの

③女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成29年度の取組と課題]

女性がその個性と能力を十分に発揮し、働くことができる環境を整備するため、ライフスタイルに応じて多様な働き方ができる「働き方改革」を推進するとともに、仕事と家庭の両立のノウハウを学ぶ機会の提供や、将来管理職となる世代の女性従業員のキャリアアップ研修など、企業等が行う女性活躍の取組を支援した。

また、「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等と連携したフォーラム「WIT2017」の開催による機運醸成や、女性の再就職支援などを実施した。

これらの取組により、仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めている企業は増加しつつあり、多くの県内企業が女性の活躍に関心があるにもかかわらず、管理職登用に向けた女性従業員に対する人材育成等に課題がみられ、女性従業員においても管理職志向が低い傾向があり、指導的立場に占める女性の割合は、依然として伸び悩んでいる。

[平成30年度の取組方向]

女性の就業率向上のため、引き続き、研修を通じた就業継続の支援や国のマザーズハローワーク等と一体的に運営するわーくわくママサポートコーナーを通じた再就職支援を行う。

また、女性管理職登用の促進に向け、女性活躍に関心がありながら取組着手に至っていない企業に対し、管理職登用に向けたきっかけづくりの支援を新たに行うほか、女性従業員や女性を部下に持つ管理職に対する研修の実施など、企業の人材育成を支援する。

加えて、企業の枠を超えた管理職ロールモデルと女性従業員との交流会等を新規に実施し、女性の管理職への意欲喚起を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
事業所における指導的立場に占める女性の割合	32	30.0%	18.7%	28	22.5%	16.6%	未達成

④多様な人材の就職に向けた後押し

[平成29年度の取組と課題]

働くことを希望する全ての県民が、希望する職業に従事し、安定的な収入を得ることができるよう、就職希望者に対する就業支援や、インターンシップの実施による学生の就業体験の場の提供、県内企業の魅力の発信など、関係機関と連携しながら、若者、高年齢者、障害者など、多様な人材やニーズに応じた就業支援に取り組んだ。

また、多様な人材の活躍の促進や産業集積など地域の強みを生かした雇用の拡大、人材育成など、産業施策と一体となった雇用対策を推進することを目的として、広島労働局と雇用対策法に基づく雇用対策協定を締結した。

県内の雇用情勢の改善が進む中、県内大学生のインターンシップの促進など若者をはじめとする県内就職者の増加に向けた取組を行っているものの、中小企業にとって厳しい人手不足の状況が続いていることから、引き続き多様な人材が活躍できるよう就業支援により一層取り組む

必要がある。

非行少年等の就労支援については、非行や罪を犯した少年で、無職で保護観察を終了した26人のうち、再非行等で支援対象から外れた者を除く6人に対し働きかけを行い、進学を目指す者等を除いた1名が、就労体験に参加した。引き続き、非行少年を支援している機関や団体と連携し、職場体験の機会を提供し、保護観察終了後の無職者を減少させ、再犯防止を推進していく必要がある。

[平成30年度 of 取組方向]

県内大学のキャリアセンターとの連携により、インターンシップ参加者の増加を図るとともに、広島労働局や経済団体等関係機関とも密接に連携し、施策の実効性を高めるなど、雇用関連施策に一体的に取り組むことによって若者、高齢者、障害者など多様な人材のニーズに応じた就業支援に取り組む。

非行や罪を犯した少年のうち、保護観察終了後の無職者については、保護観察所や保護司、広島県就労支援事業者機構等との連携を進め、受入事業者に対して少年の雇用を促していくとともに、職場体験等を通じ、少年の就労に対する不安を払拭するよう努め、保護観察終了後の無職者の更なる減少に向けて取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	5,122人	28	4,961人	5,100人	達成
非行や罪を犯した少年の保護観察終了後の無職者数	29	30人	—	—	30人	26人	達成
民間企業の障害者実雇用率	32	法定雇用率(2.0%)以上	1.99%	28	法定雇用率(2.0%)以上	2.05%	達成

⑤東京圏等から広島への定住促進

[平成29年度 of 取組と課題]

東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを推進するため、広島らしいライフスタイルの魅力発信や、移住希望者に対するきめ細かいサポート、移住希望者と地域のマッチング、移住者に対する受け皿づくりを市町や関係団体と一体となって進めてきた。

これらの取組により、定住相談窓口での相談件数及び定住世帯数は増加しており、移住希望地域ランキングも昨年度に引き続き4位を維持している。

また、就職時における転出超過の改善のため、県内大学生のインターンシップの拡充など転出抑制に取り組むとともに、県外大学生の転入促進に向け、県外大学との連携強化や大学内での共催イベント等によりマッチング支援に取り組んだ。

さらに、県外高校生については県外高校と県内企業との関係構築、就業経験のある県内外在住の第二新卒者については、夏季の長期休暇・帰省時期に合わせた転職フェアを新たに開催するなど、県内就職・Uターン就職の促進を図っている。

しかしながら、依然として、広島県への定住の大きな流れをつくり出すまでには至っておらず、また若年層の就職を理由とした社会動態は、県外高校生の県内就職数がほぼ前年並みであるほか、県外からの新卒大学生の転入増加は続いているものの、大都市圏への転出がそれを上回って推移しており、更に取組を強化していく必要がある。

[平成30年度取組方向]

これまでの取組で現れ始めている変化の兆しを着実に移住・定住に結び付けるよう、新たにデジタルマーケティングの手法などを用いて、移住の可能性がある層に情報発信を行うとともに、引き続き、移住希望者に対するきめ細かなサポートや、市町と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

また、県内大学生向けの業界研究セミナーや企業見学会、県外大学生向けのサマーワークショップ等により、県内就職に向けた意識醸成を図るとともに、インターンシップや、県外での各種交流会、第二新卒者向けの転職フェアの実施など、地元企業と学生等を直接マッチングする機会を拡大することで、引き続き、転入促進・転出抑制の両面から、人口の社会減対策に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)	31	162世帯	149世帯	28	123世帯	161世帯	達成
新卒大学生のUIターン率(関東・関西)	31	36.4%	35.5%	28	33.9%	【H30.9判明】	—
新卒大学生のUIターン率(中四国・九州)	31	70.3%	67.3%	28	67.0%	【H30.9判明】	—
県内大学生の県内就職者数	31	5,601人	5,122人	28	4,961人	5,100人	達成
県外高校生の県内就職者数	31	1,346人	1,215人	28	1,221人	【H30.12判明】	—

⑥社会で活躍する人材の育成

[平成29年度取組と課題]

本県の更なる成長や持続的な発展を支えていくため、乳幼児期から大学・社会人までを見据え、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組んできた。

乳幼児期については、平成29年2月に策定した「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づき、家庭教育や教育・保育施設への支援などに取り組んだ。引き続き、プランに掲げる施策を総合的に推進し、これらの取組を充実させていく必要がある。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」アクション・プランに基づき、各校において、学習者基点の能動的で深い学びである「主体的な学び」を推進した。引き続き、児童生徒の主体的な学びを促す教育活動を展開し、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の育成・向上を図られるよう、教育環境の整備や授業づくりを組織的に進めていく必要がある。

高等学校段階での留学経験者数は、短期留学プログラムの実施時期や費用等の課題があることなどにより、目標を下回ったことから、取組を一層強化していく必要がある。

また、学びの変革を先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」の平成31年開校に向けた準備を着実に進めるとともに、備北地域における学びの変革を推進する併設型中高一貫教育校として「三次中学校・高等学校」の設置を決定した。さらに、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「広島みらい創生高等学校」を平成30年4月に開校した。

大学教育においては、社会経済環境の大きな変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編を進めるとともに、分野に関わらず、知識を活用し、協働して新たな価値を生み出すことのできる人材の育成を目指す新たな教育モデルを構築する必要がある。

[平成30年度取組方向]

本県の乳幼児期の教育・保育を支援する拠点として、新たに「乳幼児教育支援センター」を設置し、家庭教育や幼稚園・保育所・認定こども園等における教育・保育内容の充実に係る施策を総合的に推進する。

小・中・高等学校段階においては、「学びの変革」の全県展開を進め、児童生徒の資質・能力(コンピテンシー)の計画的・系統的な育成・向上を図るとともに、高等学校段階での留学経験者数の更なる増加に向けて、姉妹校交流を実施する各県立学校の支援や短期留学プログラムの充実・改善に取り組む。

大学教育においては、「地域の成長・発展を支える人材」から「世界を舞台に活躍する人材」まで、多様で厚みのある人材層を形成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と、新たな教育モデルの構築を両輪として推進することとし、具体的な教育内容や運営体制等について検討を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合	32	80.0%以上	72.0%	27	74.0%	75.4%	達成
全国学力・学習状況調査の平均正答率におけるトップ県とのポイント差	32	小6:▲4.0未満 中3:▲4.0未満	小6:▲2.3 中3:▲4.1	28	小6:▲4.9 中3:▲4.5	小6:▲3.7 中3:▲5.7	未達成
高校段階での留学経験者数	32	1,000人以上/年	328人	28	750人	454人	未達成

【安心な暮らしづくり】

①すべての人が共に生きる社会の仕組みづくり

[平成29年度の実績と課題]

子供の将来がその生まれ育った環境に左右されることのない社会の実現に向け、貧困の世代間連鎖を防止するための効果的な支援の在り方を検討するため、子供の生活実態や学習環境等について調査を実施した。

また、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供たちの能力と可能性を最大限高められる教育を実現するため、「学びのセーフティネット」の構築に向けた検討を行い、有識者からの意見等を踏まえ、今後の本県施策の方向性について取りまとめた。

一方、発達障害児・者への対応については、発達障害の受診を求める人の増加に、医療提供体制が追いついておらず、中でも県中央に位置する県立障害者療育支援センターわかば療育園の受診待機期間は長期化した状況が続いている。

また、施設・設備が老朽化している県立医療型障害児入所施設(わかば療育園、若草療育園、若草園)について、療育環境の改善を図るとともに、重症心身障害児(者)の抱える課題やニーズを踏まえた施設の機能強化に向けて、施設の基本設計を進めた。

[平成30年度の実績方向]

親から子供へ貧困が世代を超えて連鎖すれば、格差が固定化し、社会全体の活力の低下や不安定化にもつながることから、これまでの「親・世帯」への支援に加え、子供に対して直接アプローチし、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限に高められるよう、朝ごはん提供のモデル事業をはじめとした生活の基盤づくりへの支援等に取り組む。

あわせて、子供たち一人一人が持っている能力と可能性を最大限に伸ばしていくことが重要であることから、学力に課題のある児童生徒へのきめ細かい指導や相談支援体制の充実、大学等進学に係る新たな給付型奨学金制度の創設など、「学びのセーフティネット」の構築を推進する。

発達障害の受診待機時間の短縮に向けては、地域のかかりつけ医の育成や関係機関が連携した支援体制を構築するなどの取組を行う。

また、県立医療型障害児入所施設については、療育環境の改善、重症心身障害児(者)の在宅支援機能の強化及び医療体制の効率化による診療の充実を図るため、移転・改修等に必要工事の実施設計に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県立施設(わかば療育園)発達外来初診待機期間	30	5か月	12か月	28	6か月	12か月	未達成

②信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成29年度の取組と課題]

全ての県民が住み慣れた地域で、心身ともに健康で、安心して暮らせる社会を目指し、医療・介護サービスと、介護予防などの健康づくりや生活支援のサービスが、身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んできた。

これまでの取組により、平成30年3月末現在で、県内125の全ての日常生活圏域で地域包括ケアシステムは構築できたが、高齢者人口の増加に伴って、医療・介護ニーズの更なる増加が見込まれるとともに、それぞれの圏域で医療・介護のリソースが異なっている状況も踏まえ、地域包括ケアシステムの更なる機能強化に向けて、今後も全ての県民が安心して医療・介護サービスを受けられる体制づくりを進めていく必要がある。

また、医療機関の効率的な連携や機能分担を進めるために構築した「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)」については、広島市立病院機構4病院や三次地区医療センター等の基幹病院が新たに開示病院として加入したが、システムの使いにくさや、開示病院における放射線画像レポート等の開示が十分でなく、参加施設にとって利用効果の高い運用になっていないことから、参加施設数は微増に留まっている。

さらに、医療・介護人材の確保・育成・定着に向けては、県内全体の医師数は増加し、広島大学医学部に設置した「ふるさと枠」医師の現場への配置が始まるなどの成果が出ているものの、医師の地域偏在の解消と看護職員の確保は十分ではなく、また介護職員についても、今後大きく不足することが予測される。

[平成30年度の取組方向]

平成30年3月に策定した「第7次広島県保健医療計画」や「第7期ひろしま高齢者プラン」等に基づき、地域包括ケアシステムが機能し続けるよう、効率的で質の高い医療提供体制の強化や在宅医療・介護サービスの基盤整備などに取り組む。

HMネット参加施設数の増加に向けては、使いやすさを向上させるため、ユーザー会における意見をシステム改修に反映させるとともに、不十分な開示情報の改善を働きかけていく。また、開示病院と連携関係にあるものの、HMネットに参加していない医療機関を重点ターゲットに設定して、開示病院を中心とした面的な広がりとなるよう、集中的な加入促進に取り組む。

また、引き続き、医師・看護職員等の医療従事者の確保を進めるとともに、特に介護職員については、福祉・介護職場のイメージアップや職場環境改善に加え、地域の実情に応じた人材の確保・育成に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域包括ケア実施日常生活圏域数(評価指標による評価が基準を満たす圏域)	29	125 日常生活圏域	98 圏域	28	125 圏域	125 圏域	達成
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	32	6,000 施設	687 施設	28	1,800 施設	698 施設	未達成
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	32	264.6 人以上	254.6 人	28	前回調査比増	【H31.12 判明】	—

③がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成29年度の取組と課題]

がん対策日本一の実現に向け、がんになるリスクを軽減するための予防対策やがん検診受診促進の取組強化、がんに対する正しい理解と行動変容の促進など、総合的ながん対策を推進するとともに、広島がん高精度放射線治療センターの運営などに取り組んだ。

また、がん患者が住み慣れた地域での療養生活を選択できるよう、在宅で緩和ケアを受けられる体制づくりを進めるとともに、がんとの共生に向けた環境整備に向けて、「Teamがん対策ひろしま」など、企業等の理解を広げる取組を推進した。

こうした取組により、「75歳未満のがんによる年齢調整死亡率」は73.1人(平成28年)となり、直近の10年間では約16%減少しており、総合的な取組としての成果は上がっている。

一方、がん検診については、キャンペーン等の展開によって高い認知度を維持しているものの、市町国民健康保険や特定の職域においては受診率が伸び悩み、またがん検診の精度管理を高い水準で実施している市町は6割に留まっていることなどを受けて、県全体の受診率目標50%に対して実績は40%前後で、目標を大きく下回っている。このため、県民一人一人の具体的な行動変容につながる、より効果の高い受診勧奨を進めていく必要がある。

[平成30年度の取組方向]

平成30年3月に策定した「第3次がん対策推進計画」に基づき、がん対策日本一の実現に向けて、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実を図るとともに、患者本位のがん医療の実現、また尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築に取り組む。

さらに、がん検診については、着実に受診行動につながる効果的な個別受診勧奨等に取り組むとともに、これまで十分な対策が行き届いていない職域のがん検診受診率の向上に努める。

また、医療技術の進歩に伴って生存率が向上しており、がんと向き合う期間も長くなっていることから、治療と仕事の両立ができる社会の実現に向けて、企業における就労支援体制の「見える化」を進め、がんになっても働き続けやすい環境づくりに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
がん検診受診率 (胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	31	全て 50.0% 以上	胃 40.5% 肺 42.1% 大腸 38.8% 子宮 40.2% 乳 40.3%	28	全て 50.0%	【次回調査 H31】	—
「Team がん対策ひろしま」登録 企業数	29	45 社 (H26~29 累計)	37 社 (H26~28 累計)	28	45 社 (H26~29 累計)	51 社 (H26~29 累計)	達成

④健康医療情報等を活用した健康づくりの推進

[平成29年度の実績と課題]

県民の健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の発症予防・重症化予防を推進するとともに、県民の健康づくりを後押しする「ヘルスケアポイント制度」の普及など、県民全体に行動変容が広がるよう、市町、医療保険者、企業等と連携した取組を行った。

こうした取組により、特定健康診査の受診率や高齢者における運動習慣のある人の割合は増加しているものの、本県の健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)は、男性・女性ともに全国平均を下回っている。

健康寿命に関する指標は、厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の主観的データから算出される数値であるため、これとの相関性が認められる「要支援・要介護1の認定率の低下」に向けて、健康増進や介護予防などの施策に取り組んでいくことが必要である。

また、市町国民健康保険に係る特定健康診査受診率は全国46位と低い水準にとどまっているなど、県民の健康づくりへの意識改革や行動変容を促す取組を一層進めていく必要がある。

[平成30年度の実績と課題]

平成30年3月に改定した「第2次健康ひろしま21(広島県健康増進計画)」に基づき、特定健康診査の結果やレセプト情報等を活用し、リスクの高い人に積極的な保健指導を行うなどデータに基づく効果的な疾病予防・重症化予防を一層推進するとともに、大学等と連携した効率的で効果的な保健事業等の全県展開を図る。

また、ヘルスケアポイント制度の参加手続き等の改善を図るなど県民の健康づくりへの関心を高め、個人の行動変容を促す取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
健康寿命の延伸	34	全国平均を上回り、平均寿命の延び以上に延伸	男性 71.97 年 (全国 27 位) 女性 73.62 年 (全国 46 位)	28	全国平均を上回り、平均寿命の延び以上に延伸	【次回調査 H31】	—
特定健康診査受診率	32	70.0%	45.3%	27	65.0%	【H30.12 判明】	—

【豊かな地域づくり】

①中山間地域の地域力強化

[平成29年度の取組と課題]

地域の担い手となる人材の養成や地域貢献に高い意欲を持つ首都圏の若者と地域のマッチングに取り組んだ。

また、多様な人材の交流とネットワークづくりを加速させるための起爆剤として「ひろしま さとやま未来博2017」を実施し、中山間地域への共感を得るためのシンボルプロジェクトや地域づくり実践者の多様な活動を後押しするココロザシ応援プロジェクトなどを展開した。

こうした取組により、中山間地域の取組に主体的に関わる人が増加しているが、このような動きを一過性に終わらせず、主体的な活動が継続・発展するよう支援していく必要がある。

[平成30年度の取組方向]

中山間地域における人づくりの起爆剤として展開した「さとやま未来博」の成果を一過性に終わらせないために、人材のプラットフォームとして立ち上げた「ひろしま里山・チーム500」を基盤として、活動の継続・発展に向けたサポート体制の構築や新たなチャレンジ機会の創出を図り、実践活動の更なる活発化を図る。

また、仕事づくりにおいては、近年、ICT化の進展や働き方改革の機運の高まりを背景に、時間や場所を選ばずに仕事ができる環境が整いつつある。このため、新たな取組として廃校舎などの既存施設を生かして、中山間地域に企業等のサテライト・オフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
地域づくり活動をリードする人材の育成	32	360人	70人	28	255人	260人	達成

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成29年度の取組と課題]

本県が持続的に発展するためには、引き続き、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を高めていく必要がある。

広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「ひろしま都心活性化プラン」に基づき、広島市と連携して、都心の地区計画の見直しや広島駅周辺地区のエリアマネジメント体制の構築支援などの取組を進めた。

さらに、備後圏域の玄関口である福山駅前地区の活性化を図るため、福山市が策定する「福山駅前再生ビジョン」の検討に参画した。

また、デザイン性のある魅力あるまちなみづくりに取り組む市町への支援や、魅力ある建築物の創造など、質の高い地域環境の創出に向けた取組を推進した。

[平成30年度の取組方向]

「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市とともに、県民・市民、地元企業など様々な主体と連携し、民間の投資を呼び込むための仕組みづくりやエリアマネジメント組織の設立支援など、都心の活性化を図る取組を進めていく。

また、備後圏域の活性化を図るため、「福山駅前再生ビジョン」に基づき、福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の再生が実現できるよう、駅前のにぎわいの創出に向けた、まちづくりをけん引する人材の育成や機運醸成などに取り組む。

さらに、広島都市圏における高次都市機能集積により中枢拠点性の向上を図るため、広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同して跡地の活用を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
広島市と連携した取組件数	31	8 件 (H27～31 累計)	5 件 (H27～28 累計)	28	6 件 (H27～29 累計)	6 件 (H27～29 累計)	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	31	33 地区 (H26～31 累計)	27 地区 (H26～28 累計)	28	29 地区 (H26～29 累計)	29 地区 (H26～29 累計)	達成

③瀬戸内 海の道構想の推進

[平成29年度の取組と課題]

瀬戸内エリアへの誘客に向けて、せとうちDMO等と連携しながら、市場・ターゲット別のマーケティング手法を確立し、現地エージェンシーの配置や予約機能を持ったWEBサイト等を活用したプロモーションを実施した。滞在コンテンツの充実等に向けたプロダクト開発については、有力コンテンツの収集・磨き上げ・プロダクト化のノウハウを蓄積することができたものの、開発の仕組み化までには至っていない。クルーズや瀬戸内しまなみ海道でのサイクリング等はあるものの、エリア全体でのプロダクトが不足していることが課題の一つとして考えられる。

[平成30年度の取組方向]

せとうちDMO、関係自治体及び観光関連事業者等と連携し、引き続き、各国の現地エージェンシーとの連携を強化する。また、WEBサイトを活用したデジタルマーケティングの実践による更なる露出拡大や集客の増加につなげるとともに、マーケティングに基づいて商品造成からプロモーションまでを一体的に行う仕組みを構築することで、相乗効果を図る。

また、瀬戸内しまなみ海道において、広島県側スタートを設定した国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2018」を、多くの外国人参加者を迎えて愛媛県と開催するとともに、関係機関と連携した広域のサイクリングコースの受入環境整備やプロモーション等に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向をもつ人の割合	32	50.0%	27.3%	28	32.0%	25.7%	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	32	600 万人泊	291 万人泊	28	364 万人泊	350 万人泊	未達成

④東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組の推進

[平成29年度の取組と課題]

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、全国の自治体が各国選手団の事前合宿の誘致に取り組む中、広島県では、近年、経済面、文化等でつながりが深まっているメキシコの選手団の誘致調整を進め、平成29年5月、メキシコオリンピック委員会との間で、全26競技の広島県内での事前合宿の実施について、基本協定を締結した。メキシコオリンピック委員会から示された2020年までの事前合宿計画に沿って、平成30年4月から県内10市町で実施される事前合宿の受入に向け、合宿地の支援や全県的な機運醸成を図るため、平成30年2月、県内市町、経済界、教育関係者等の多方面の関係者が参画する全県推進組織を設立した。

引き続き、各受入市町における合宿及び交流の状況や取組課題を全県推進組織において共有し、合宿運営に係る共通課題を洗い出し、各構成団体による改善・強化策を講じていくなど、2020年に向け全県的な解決を図っていく必要がある。

[平成30年度の取組方向]

メキシコ選手団の事前合宿受入に当たり、各受入市町において、着実に合宿受入や交流事業を実施するとともに、全県推進組織において、合宿運営における共通課題の解決や全県的な機運醸成に向けて取り組む。

これらの取組と併せ、東京オリンピックの追加種目であるアーバンスポーツの日本初の世界大会、女子テニスやフィギュアスケートの国際大会、障害者スポーツにおけるヨットのアジア初の世界大会開催を好機と捉え、県民一人一人が多様なスポーツを楽しむ機会を提供するとともに、観光、文化、教育等、多方面にわたる施策の推進に最大限活用し、スポーツを核とした地域づくりに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
国際レベルまたは全国レベルで本県の魅力を発信する合宿・大会・イベント等の実施(のべ件数)	32	5件以上 (H27～32累計)	4件 (H27～28累計)	28	4件 (H27～29累計)	4件 (H27～29累計)	達成

⑤暮らしを楽しむための機会の創出に向けた取組の推進

[平成29年度の取組と課題]

文化・芸術、スポーツ、食、レジャー等において、県民が世代を超えて楽しめる機会を創出するため、情報発信や環境の充実などに取り組んだ。

県立美術館においては、夏休みに合わせファミリー向け企画展(ひつじのショーン展)や日本初公開となるレオナルド・ダ・ヴィンチの未完の大壁画「アンギアーリの戦い」をテーマとする企画展などの開催に取り組んだ。

縮景園においては、桜や紅葉の見頃時期に合わせ、ライトアップを実施した。またこの期間中などに芝生広場において和風カフェや和装の体験ができるコーナーを設置したほか、SNS等で

の発信を促すフォトスポットを設定するなど、来園者に楽しんでもらえる取組を実施した。

さらに、県立美術館と縮景園を一体的に管理運営し、縮景園の桜や紅葉のライトアップ期間中の美術館開館時間の延長や両施設の駐車場の共通割引サービスの導入など入館(園)者の利便性の向上を図った。

これらの取組等により、平成29年度の県立美術館及び縮景園の入館(園)者は、県立美術館の企画展の集客規模が前年度よりも小さかったため、平成28年度実績を下回ったものの、目標を達成することができた。

[平成30年度の取組方向]

本県が有する文化・芸術の豊富なリソースを生かし、文化・芸術に関するイベント等の効果的な情報発信やコンテンツの充実・質の向上に向けた取組を進める。

特に、県立美術館においては、夏休みに合わせたファミリー向けの「ジブリの大博覧会」のほか、ほとんどの作品が日本初公開となる「ブリューゲル展」などの企画展の開催や県立美術館・縮景園のホームページ再構築等により、魅力発信の強化などに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加	29	70万人 (美術館 45万人, 縮景園 25万人)	78.9万人 (美術館 51.1万人, 縮景園 27.8万人)	28	70万人 (美術館 45万人, 縮景園 25万人)	74.8万人 (美術館 44.6万人, 縮景園 30.2万人)	達成

【災害に強いまちづくり】

①ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

[平成29年度の実績と課題]

多発する集中豪雨や大規模地震など、いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、「社会資本未来プラン」等に基づく計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定をはじめとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を進めるとともに、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行ってきた。

土砂災害警戒区域の指定については、平成26年8月に発生した広島市土砂災害後、計画を前倒して、平成31年度末までに区域指定を完了するよう取り組むとともに、災害によって被災した区域・施設の復旧・復興に向けた取組や再度の災害を防止する取組を計画的に進めた。

また、「2020広島農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、「農山漁村地域の暮らしの安全・安心の確保」に向けた取組として、山地災害対策及び老朽ため池対策などを計画的に実施した。

[平成30年度の実績方向]

「社会資本未来プラン」の基本方針に沿った事業別整備計画等に基づき、計画的な防災施設の整備などのハード対策と、土砂災害警戒区域等の指定をはじめとしたソフト対策による一体的な防災・減災対策を推進するとともに、これまで整備してきた社会インフラの機能保全のための適切な維持管理を行っていく。

なお、平成30年7月豪雨においては、7月の過去の最大月間降水量をわずか6日間で超えるなど、県内各地で観測史上初となる記録的な豪雨に襲われ、多くの尊い命が失われるとともに、県内全域で土砂災害や河川の氾濫等が多数発生し、県民生活や経済活動の基盤となるあらゆるインフラに甚大な被害が生じた。

二次災害防止を図りつつ、被災された住民の皆様の日常の回復が図られるよう、全力を挙げて復旧・復興に取り組む。

また、再度災害防止の観点から、改良復旧に積極的に取り組むとともに、被災前の構造に拘ることなく被害の発生の要因を踏まえた工法の選定などにより、公共土木施設の強靱化を進める。

なお、今回の豪雨災害では、水害・土砂災害が多く発生したことから、その発生要因等を分析し、今後の対策の在り方等を検討するため、学識経験者等の有識者による「平成30年7月豪雨災害を踏まえた今後の水害・土砂災害対策のあり方検討会」において検証を行い、今後の対応方針を検討する。

また、ため池についても、緊急点検の結果を踏まえ、防災機能の強化に加え、農業利用のないため池の廃止も含めた総合的な対応方針について検討を進める。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
土砂災害警戒区域等の指定	31	450 小学校区	162 小学校区	28	263 小学校区	259 小学校区	概ね 達成
土砂災害から保全される家屋数	32	約 105,700 戸	約 104,000 戸	28	約 104,100 戸	約 104,100 戸	達成
山地災害防止対策等着手地区数	32	5,302 箇所	5,227 箇所	28	5,242 箇所	5,250 箇所	達成
洪水高潮に対する防護達成人口率	32	63.0% (護岸整備延長 5,400m増) (防護人口 14,000 人増) (H27 比)	60.8% (1,400m 増) (2,190 人増)	28	61.2% (2,500m 増) (4,120 人増)	61.3% (3,000m 増) (5,330 人増)	達成
老朽ため池対策箇所数	32	1,790 箇所	1,390 箇所	28	1,490 箇所	1,490 箇所	達成

②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

[平成29年度の取組と課題]

平成26年8月の広島市における土砂災害を契機とし、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」に取り組み、5つの行動目標を浸透させるため、行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に実施し、「災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合」及び「非常持出品を用意している人の割合」については、平成28年度の実績が平成32年度の目標数値を超えたことから、成果指標の見直しを行った。

また、新たに、ポータルサイト「はじめの一步」を活用した手間や時間がかからない防災教室・訓練の手法を開発するとともに、女性が参画する団体・サークル等を対象に、防災活動の女性トレーナーを育成し、そのトレーナーを通じて取組の伝播を図った。

しかしながら、防災教室・訓練の参加など、「実践する」取組については成果指標が伸び悩んでいることから、今後も、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の5つの行動目標を浸透させるため、行動目標の起点となる「知る」取組を継続しつつ、「実践」に力点を置いた取組を進める必要がある。

加えて、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、地域の防災活動の主体となる自主防災組織の設立の促進や活性化に、引き続き取り組む必要がある。

[平成30年度の取組方向]

これまでの取組に加え、「実践する」取組として、新たに、インターネット広告による防災情報メール登録への誘導や、高齢者サロン等を対象に、防災の担い手の掘り起しに取り組むとともに、家具等の転倒防止が進むよう、引越、家具・家電購入などの機会をとらえ、引越業者、家電量販店、家具販売店等と連携し、家具等転倒防止策の周知を図る。

また、自主防災組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない組織に対し、自主防災アドバイザーを派遣し、継続的に指導助言するとともに、自主防災アドバイザーのスキルアップ研修を実施するなど、自主防災組織の活動を引き続き支援する。

なお、これまでの取組により、「知る」に関わる指標である、災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合は大きく改善したが(平成26年度13.2%→平成29年度

57.2%), 平成30年7月の豪雨災害において, 避難勧告等が出ても, 実際に避難する人の割合は少ないという現状があった。

このため, 実際の災害時において, 県民一人一人が自ら判断して避難行動をとるために必要となる条件や要素などについて, 今回の災害における実際の避難状況の調査など, 防災や行動科学の有識者を交えた詳細な検証を行い, 今後の防災対策の在り方やより効果の高い取組を検討する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成 28 年度		平成 29 年度		
			までの実績	年度	目 標	実 績	達成度
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	32	90.0%以上 (見直し前 60.0%以上)	60.5%	28	68.0%	57.2%	未達成
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	32	60.0%	36.8%	28	52.9%	39.4%	未達成
自主防災組織率	32	95.0%	91.7%	28	93.0%	92.8%	未達成

【広島の価値の共鳴・共振】

①国際平和拠点ひろしまの形成

[平成29年度の実績と課題]

核兵器の非人道性について深く認識し、廃絶のための施策を実行することを促すため、政治指導者や世界的な影響力を有するローマ法王に対して被爆地訪問を働きかけた。

あわせて、各国の取組状況をまとめた「ひろしまレポート」を作成・公表するとともに、「ひろしまラウンドテーブル」で取りまとめた「議長声明」を、国連や外務省に提案し、政府主催の「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」の会合において、政府が各委員に配布するなど、政府が目指す、NPT運用検討会議準備委員会への提案づくりに一定の貢献を果たした。

また、国連軍縮研究所、ストックホルム国際平和研究所、オスロ国際平和研究所と連携協定を締結し、核兵器国と非核兵器国との間の溝を埋めるための方策などの検討を進めた。

他方で、核兵器国の一部には、核兵器の近代化を図るなど戦力強化の動きも見られ、核廃絶に向けた具体的な動きが停滞することも懸念されており、核兵器廃絶に向けたアプローチを巡る核兵器国と非核兵器国との溝を埋め、核軍縮を実質的に進めるための方策づくりの強化が必要である。

復興・平和構築においては、次代の国際平和貢献人材を育成するため、「グローバル未来塾 in ひろしま」や、海外及び県内の高校生等が国際平和について議論し、平和のメッセージを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催した。県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数は、県・広島市で連携してまとめた平和学習教材「広島の復興の歩み」の活用を拡大したことによって、目標を大幅に上回った。この実績を踏まえ、県外・海外に向けて、平和を学ぶ機会を幅広く提供できるよう手法を検討する必要がある。

こうした取組に加え、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に向けた企業・NGOの参画を促進する手法について議論する「国際平和のための世界経済人会議ミニ・フォーラム」を開催するなど、事業推進主体としてのセンター機能の方向性の具体化のための手法を整理したところであり、引き続き、持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けて、検討を進める必要がある。

[平成30年度の実績方向]

平和に関する世界的な研究機関と核軍縮を実質的に進めるための共同研究を進めて、「ひろしまラウンドテーブル」の提言に反映させることなどにより、NPT運用検討会議準備委員会などで効果的な働きかけを行い、核軍縮に具体的に貢献していく。

また、次代を担う若者が、幅広く平和について学ぶことができるようオンライン学習講座を制作・提供して、平和の担い手の育成機能の強化を図る。

こうした取組と併せて、経済界の平和の取組への参画を促す「国際平和のための世界経済人会議」の開催などを通じて、持続可能な平和支援のメカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識、情報、資金などを呼び込むための事業推進主体としての新たなセンター機能について方向性の具体化を進め、広島が核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献できる拠点となるよう取組を進めていく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	30	5,500人 (H28~30累計)	2,493人 (H28)	28	1,800人 (H29)	4,864人 (H29)	達成

② 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[平成29年度の実績と課題]

4つのブランドコンセプトのうち、その地域を訪問するきっかけにつながる「食の魅力向上」を先行的に取組み、県民の愛着度・自慢度向上のために、「日刊わしら」を通じて機運醸成などを図った。TAUの売上高や報道件数については、好調に推移し、情報接触度は増えていることから、ワークの目標としている「都道府県魅力度ランキング」は昨年の23位から16位に上昇したが、目標の15位には届いていない。

ひろしまブランドコンセプトの浸透には相当な時間がかかっており、県内外から「魅力ある地域として選ばれる」までに至っていない。

[平成30年度の実績と課題]

ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれるようになるため、地域資源の価値向上として、「食の魅力向上」を図るため、県内の優れた食材や料理人、ロケーションなどを活用し、ひろしまの豊かな食体験の場づくりに取り組む。

また、TAUを活用したひろしまの魅力の情報発信とひろしまファンの拡大に取り組むとともに、県民参加型の情報発信サイト「日刊わしら」を通じ、広島に対する愛着や自慢、誇りを向上させ県民参加型の主体的な取組を促進させる。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	平成28年度		平成29年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成度
(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査魅力度ランキング」 (全国順位)	31	8位以内	23位	28	15位以内	16位	未達成